



2025年8月8日

各 位

会社名 富士電機株式会社
代表者 代表取締役会長CEO 北澤 通宏
(コード番号6504 東証プライム、名証プレミア、福証)
問合せ先 経営企画本部 経営企画室長 岸 泰造
TEL. 03-5435-7213

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年7月31日に「2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。なお、2025年7月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 6504 URL <https://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO

(氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営企画室長

(氏名) 岸 泰造

TEL 03-5435-7213

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	247,916	4.9	18,091	4.9	17,324	5.1	10,925	4.8
2025年3月期第1四半期	236,387	1.0	17,254	17.7	18,251	20.7	11,475	6.7

(注)包括利益 2026年3月期第1四半期 15,657百万円 (-38.9%) 2025年3月期第1四半期 25,613百万円 (13.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	74.16	
2025年3月期第1四半期	80.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,271,972	732,456	54.6
2025年3月期	1,312,175	730,658	52.7

(参考)自己資本 2026年3月期第1四半期 694,804百万円 2025年3月期 691,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		75.00		85.00	160.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	534,000	7.4	40,500	0.4	37,000	5.0	23,500	33.9	159.51
通期	1,155,000	2.8	124,500	5.8	122,500	3.2	85,500	7.3	580.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年7月31日公表の2026年3月期 第1四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	149,296,991 株	2025年3月期	149,296,991 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,973,937 株	2025年3月期	1,973,223 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	147,323,284 株	2025年3月期1Q	142,829,890 株

(注)当社は取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式(2026年3月期1Q 291,000株、2025年3月期 291,000株)を期末自己株式数に含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式(2026年3月期1Q 291,000株、2025年3月期1Q 該当なし)を含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・声明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. 補足情報	13
(1) 決算概要	13
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	13
(3) 1株当たり四半期純利益	13
(4) 平均為替レート（円）	13
(5) 部門別売上高	13
(6) 部門別営業利益	13
(7) 海外売上高	13
(8) 研究開発費	14
(9) 設備投資額	14
(10) 減価償却費、支払リース料	14
(11) 期末従業員数（定期社員除く）	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」において「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針に掲げ、「収益力の強化」、「成長戦略の推進」並びに「経営基盤の強化」を推し進め、利益を伴った事業拡大と経営体質の更なる強化を目指しています。また、成長戦略の推進に向けて当期初にセグメント再編を実施し、「エネルギー」に設備工事分野を編入しシステム事業の強化、「インダストリー」に器具分野を編入しFAコンポーネントとのシナジー創出を取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、米国の通商政策の影響等により世界経済の見通しの不確実性が増す一方で、脱炭素社会の実現に向けたGX投資や、生成AI・デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー需要の増大を背景として、電力、製造業及びデータセンター等における設備投資が堅調に推移しました。また、工作機械関連等の需要は持ち直しの動きが見られたものの、電動車(xEV)の需要は地域毎に強弱がありました。

このような環境のもと、当社は、エネルギーの安定供給に係る需要の拡大や、鉄鋼等の素材産業における省エネ・電化のニーズを捉えてプラント、システム事業の拡大を推進したほか、デジタル技術を活用した生産現場の生産性向上による収益力の強化等に取り組みました。また、旺盛な需要に対応するための電機盤・電源盤、変圧器・開閉装置の生産能力増強に着手したほか、SiCパワー半導体については、将来の市場拡大を見据えながら、需要変動に応じた設備投資計画を推進しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、前年同期に比べプラント、システム等で増加し、全体で115億円増加(5%増加)の2,479億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、人的投資の拡充に伴う人件費の増加や、原材料価格の高騰等があつたものの、プラント、システムの需要増加や、製品販売価格の値上げ、原価低減の推進等により、営業損益は前年同期に比べ8億円増加の181億円となり、過去最高を更新しました。経常損益は、為替影響等により前年同期に比べ9億円減少の173億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ6億円減少の109億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	増減額
売上高	2,364	173	2,479	181	115
営業損益	173	183	181	173	8
経常損益	115	115	109	109	△6
親会社株主に帰属する四半期純損益					

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	増減額
エネルギー	654	34	738	85	84
インダストリー	804	19	878	29	73
半導体	539	77	548	49	10
食品流通	307	52	263	31	△44
その他	138	8	138	8	△1
消去又は全社	△78	△17	△85	△20	△3
合計	2,364	173	2,479	181	115

《エネルギー》

エネルギー・マネジメント分野、施設・電源分野における需要増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、原子力関連の大口案件が増加したものの、再生可能エネルギーの大口案件の影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期と同水準となりました。
- ・エネルギー・マネジメント分野は、蓄電システム案件の増加や、電力及び産業向け変電機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、大口案件の増加や、案件差及び原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《インダストリー》

オートメーション分野及び器具分野の需要増加や、ITソリューション分野の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・FAコンポーネント分野は、低圧インバータは前年同期並みで推移したものの、為替影響により売上高は前年同期を下回りました。一方で、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・オートメーション分野は、駆動制御システム、計測制御システムの鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高は前年同期を上回りましたが、大口案件の費用増により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、輸送システムの需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメーカー向け需要の緩やかな回復により、売上高は前年同期を上回ましたが、原材料価格の高騰影響により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《半導体》

- ・売上高は、電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の国内向けの需要が増加したものの、海外向けの需要の減少と為替影響により、前年同期を下回りました。産業分野では、為替影響があったものの、海外における再生可能エネルギー向けを中心とした需要増により、前年同期を上回りました。営業損益は、産業分野における売上高の増加があったものの、生産能力増強等に係る費用の増加、原材料価格の高騰、為替影響等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》

- ・自販機分野は、国内自販機の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストアの改装増加に伴う店舗設備機器の需要増があったものの、前年同期の改刷対応特需の反動により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「エネルギー」及び「インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。なお、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況



当第1四半期末の総資産は12,720億円となり、前期末に比べ402億円減少しました。流動資産は、棚卸資産が増加した一方、売掛金の減少などを主因として、445億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などを主因として、43億円増加しました。

有利子負債残高は、当第1四半期末では1,269億円となり、前期末に比べ220億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第1四半期末では679億円となり、前期末に比べ257億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第1四半期末では7,325億円となり、前期末に比べ18億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ30億円増加し、6,948億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.1倍となっております。

当第1四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、106億円の資金の減少（前年同期は392億円の増加）となり、前年同期に対して498億円の資金流出額の増加となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は111億円（前年同期は662億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどによるものです。

前年同期に対しては、551億円の資金流入額の減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は217億円（前年同期は270億円の減少）となりました。これは、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、53億円の資金流出額の減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は82億円（前年同期は432億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

これらの結果、当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して38億円減少し、589億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績動向等を踏まえ、2025年4月25日の決算発表時に公表した2026年3月期中間連結会計期間及び2026年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第2四半期以降の為替レートは、140円／US\$、154円／EURO、19.8円／RMBを前提としています。

(中間連結会計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	5,190	5,340	150
営業損益	340	405	65
経常損益	310	370	60
親会社株主に帰属する中間純損益	190	235	45

(参考：中間連結会計期間 部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	1,630	150	1,660	175	30	25
インダストリー	1,915	85	2,000	105	85	20
半導体	1,030	75	1,050	90	20	15
食品流通	500	50	520	55	20	5
その他	265	15	265	15	0	0
消去又は全社	△150	△35	△155	△35	△5	0
合計	5,190	340	5,340	405	150	65

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	11,400	11,550	150
営業損益	1,180	1,245	65
経常損益	1,165	1,225	60
親会社株主に帰属する当期純損益	810	855	45

(参考：通期 部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,745	465	3,775	490	30	25
インダストリー	4,135	405	4,220	425	85	20
半導体	2,230	215	2,250	230	20	15
食品流通	1,050	120	1,070	125	20	5
その他	580	40	580	40	0	0
消去又は全社	△340	△65	△345	△65	△5	0
合計	11,400	1,180	11,550	1,245	150	65

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	63,542	59,748
受取手形	12,718	14,787
電子記録債権	61,894	64,497
売掛金	249,353	174,099
契約資産	93,830	102,851
商品及び製品	84,472	94,892
仕掛品	55,156	58,075
原材料及び貯蔵品	99,021	99,363
その他	57,083	63,974
貸倒引当金	△10,401	△10,140
流动資産合計	766,672	722,148
固定資産		
有形固定資産	347,074	343,196
無形固定資産	30,318	31,280
投資その他の資産		
投資有価証券	108,713	120,523
退職給付に係る資産	26,052	26,085
その他	36,904	32,275
貸倒引当金	△3,627	△3,600
投資その他の資産合計	168,042	175,284
固定資産合計	545,435	549,760
繰延資産	67	62
資産合計	1,312,175	1,271,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,834	160,134
短期借入金	10,716	9,720
コマーシャル・ペーパー	—	27,000
未払法人税等	28,121	6,599
契約負債	67,129	65,215
製品保証引当金	3,706	3,683
その他	128,959	116,167
流動負債合計	431,466	388,521
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	30,073	30,071
役員退職慰労引当金	95	101
退職給付に係る負債	66,797	68,591
その他	23,083	22,230
固定負債合計	150,050	150,994
負債合計	581,517	539,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	64,573	64,573
利益剰余金	493,885	492,264
自己株式	△4,273	△4,278
株主資本合計	601,771	600,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,318	57,936
繰延ヘッジ損益	△2	431
為替換算調整勘定	40,046	35,793
退職給付に係る調整累計額	633	498
その他の包括利益累計額合計	89,995	94,659
非支配株主持分	38,891	37,652
純資産合計	730,658	732,456
負債純資産合計	1,312,175	1,271,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	236,387	247,916
売上原価	170,685	179,858
売上総利益	65,702	68,058
販売費及び一般管理費	48,448	49,966
営業利益	17,254	18,091
営業外収益		
受取利息	137	144
受取配当金	1,018	924
為替差益	1,091	—
その他	170	429
営業外収益合計	2,417	1,498
営業外費用		
支払利息	757	806
持分法による投資損失	348	335
休止固定資産減価償却費	30	315
事業転換費用	170	—
為替差損	—	747
その他	113	59
営業外費用合計	1,420	2,265
経常利益	18,251	17,324
特別利益		
固定資産売却益	90	3
投資有価証券売却益	247	—
特別利益合計	337	3
特別損失		
固定資産処分損	87	230
特別損失合計	87	230
税金等調整前四半期純利益	18,501	17,097
法人税等	5,875	5,764
四半期純利益	12,626	11,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,150	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,475	10,925

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	12,626	11,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	8,608
繰延ヘッジ損益	△124	433
為替換算調整勘定	12,324	△4,525
退職給付に係る調整額	△140	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△52
その他の包括利益合計	12,987	4,325
四半期包括利益	25,613	15,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,340	15,588
非支配株主に係る四半期包括利益	2,273	68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,501	17,097
減価償却費	13,963	15,021
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△43	△133
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△40	△20
受取利息及び受取配当金	△1,156	△1,068
支払利息	757	806
為替差損益（△は益）	△207	104
固定資産売却損益（△は益）	△90	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△247	—
固定資産処分損益（△は益）	87	230
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	78,286	60,434
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17,228	△15,096
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,522	△31,925
契約負債の増減額（△は減少）	24,882	△1,616
その他	△17,925	△7,916
小計	81,017	35,914
利息及び配当金の受取額	1,148	1,067
利息の支払額	△768	△868
法人税等の支払額	△15,153	△24,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,243	11,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,065	△16,973
有形固定資産の売却による収入	110	75
無形固定資産の取得による支出	△1,278	△2,979
投資有価証券の取得による支出	△31	△22
投資有価証券の売却による収入	260	—
貸付けによる支出	△2,786	△6,743
貸付金の回収による収入	3,048	4,987
その他	△304	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,046	△21,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	583	△870
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△22,000	27,000
長期借入れによる収入	15,120	—
長期借入金の返済による支出	△27,000	△5
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△5,652	△4,061
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△10,712	△12,547
非支配株主への配当金の支払額	△3,542	△1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,206	8,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,538	△1,392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,471	△3,759
現金及び現金同等物の期首残高	65,543	62,675
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,205	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,277	58,916

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	64,645	79,944	52,814	30,114	8,869	236,387	—	236,387
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	726	502	1,066	570	4,975	7,841	△7,841	—
計	65,371	80,446	53,880	30,685	13,844	244,229	△7,841	236,387
セグメント利益 又は損失(△)	3,383	1,872	7,731	5,176	792	18,955	△1,701	17,254

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	72,008	87,091	54,285	25,692	8,838	247,916	—	247,916
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,747	675	555	627	4,934	8,540	△8,540	—
計	73,756	87,767	54,840	26,319	13,773	256,457	△8,540	247,916
セグメント利益 又は損失(△)	8,471	2,874	4,892	3,132	769	20,141	△2,049	18,091

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,049百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,054百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「エネルギー」及び「インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位: 億円)

(1) 決算概要

	2024 年 度				2025 年 度			
	第1四半期実績		中間期実績		第1四半期実績		中間期予想	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
売 上 高	2,364	101.0%	4,974	101.2%	2,479	104.9%	5,340	107.4%
営 業 利 益	173	117.7%	403	115.3%	181	104.9%	405	100.4%
経 常 利 益	183	120.7%	389	112.5%	173	94.9%	370	95.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	93.3%	355	146.0%	109	95.2%	235	66.1%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2024 年 度		2025 年 度	
	第1四半期実績	中間期実績	第1四半期実績	中間期予想
連 結 子 会 社 数	68	68	68	68
国 内	19	19	19	19
海 外	49	49	49	49
持 分 法 適 用 会 社 数	4	4	4	4

(3) 1株当たり四半期(中間)純利益

	2024 年 度		2025 年 度	
	第1四半期実績	中間期実績	第1四半期実績	中間期予想
1株当たり四半期(中間)純利益(円)	80.34	248.82	74.16	159.51

(4) 平均為替レート(円)

	2024 年 度		2025 年 度	
	第1四半期実績	中間期実績	第1四半期実績	中間期予想
U S \$	155.88	152.63	144.59	142.30
E U R O	167.88	165.95	163.80	158.90
R M B	21.48	21.15	19.99	19.90

(5) 部門別売上高

	2024 年 度				2025 年 度			
	第1四半期実績		中間期実績		第1四半期実績		中間期予想	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
エ ネ ル ギ 一	654	-	1,440	-	738	112.8%	1,660	115.3%
イ ン ダ ス ト リ 一	804	-	1,754	-	878	109.1%	2,000	114.0%
半 導 体	539	-	1,080	-	548	101.8%	1,050	97.2%
食 品 流 通	307	-	583	-	263	85.8%	520	89.2%
そ の 他	138	-	274	-	138	99.5%	265	96.7%
小 計	2,442	-	5,131	-	2,565	105.0%	5,495	107.1%
消 去	△ 78	-	△ 158	-	△ 85	-	△ 155	-
合 計	2,364	101.0%	4,974	101.2%	2,479	104.9%	5,340	107.4%

(6) 部門別営業利益

	2024 年 度				2025 年 度			
	第1四半期実績		中間期実績		第1四半期実績		中間期予想	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
エ ネ ル ギ 一	34	-	100	-	85	250.4%	175	174.7%
イ ン ダ ス ト リ 一	19	-	81	-	29	153.5%	105	129.0%
半 導 体	77	-	151	-	49	63.3%	90	59.8%
食 品 流 通	52	-	87	-	31	60.5%	55	63.2%
そ の 他	8	-	17	-	8	97.1%	15	90.8%
小 計	190	-	436	-	201	106.3%	440	101.0%
全社及び消去	△ 17	-	△ 32	-	△ 20	-	△ 35	-
合 計	173	117.7%	403	115.3%	181	104.9%	405	100.4%

(7) 海外壳上高

	2024 年 度				2025 年 度			
	第1四半期実績		中間期実績		第1四半期実績		中間期予想	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
ア ジ ア 他	251	81.1%	515	75.9%	236	93.9%	-	-
イ ン ド	66	126.9%	130	122.4%	72	108.1%	-	-
中 国	249	124.8%	478	111.1%	252	101.3%	-	-
欧 州	91	102.3%	163	89.1%	93	102.5%	-	-
米 州	70	112.1%	143	115.7%	55	79.0%	-	-
合 計	727	102.0%	1,428	93.9%	708	97.4%	-	-

(8) 研究開発費

	2024 年 度				2025 年 度			
	第1四半期実績		中間期実績		第1四半期実績		中間期予想	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
エネルギー	17	-	34	-	18	106.5%	40	116.3%
インダストリー	30	-	61	-	28	91.5%	58	95.7%
半導体	34	-	67	-	36	104.3%	72	106.9%
食品流通	9	-	20	-	9	99.6%	20	97.8%
その他の	0	-	0	-	0	-	0	-
合 計	91	108.9%	183	108.0%	90	99.9%	190	103.9%
対売上高比率 (%)	3.8%	-	3.7%	-	3.6%	-	3.6%	-

(9) 設備投資額

	2024 年 度				2025 年 度			
	第1四半期実績		中間期実績		第1四半期実績		中間期予想	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
エネルギー	6	-	14	-	10	169.0%	25	171.3%
インダストリー	15	-	37	-	18	125.1%	73	199.3%
半導体	280	-	394	-	90	32.3%	311	79.0%
食品流通	2	-	6	-	2	73.8%	6	112.7%
その他の	2	-	6	-	3	189.1%	7	120.6%
合 計	305	276.8%	456	175.5%	124	40.6%	422	92.5%
内リース取得等	0	9.4%	1	15.9%	1	153.2%	2	154.0%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	2024 年 度				2025 年 度			
	第1四半期実績		中間期実績		第1四半期実績		中間期予想	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
エネルギー	9	-	19	-	11	125.8%	22	120.6%
インダストリー	23	-	46	-	23	99.7%	49	108.3%
半導体	89	-	174	-	94	105.8%	187	107.7%
食品流通	5	-	10	-	5	94.1%	9	97.1%
その他の	2	-	4	-	2	112.1%	5	115.0%
合 計	128	120.8%	252	112.8%	135	105.7%	273	108.5%
内支払リース料	2	86.3%	4	83.5%	1	66.7%	3	65.2%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く)

(単位：人)

	2024 年 度		2025 年 度	
	第1四半期実績	中間期実績	第1四半期実績	中間期予想
エネルギー	6,821	6,870	7,020	7,019
インダストリー	11,240	11,170	10,960	11,190
半導体	6,187	6,201	6,259	6,224
食品流通	1,916	1,906	1,858	1,857
その他の	1,553	1,534	1,527	1,542
合 計	27,717	27,681	27,624	27,832
国 内	17,725	17,604	17,710	17,658
海 外	9,992	10,077	9,914	10,174

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

富士電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 建二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大島 崇行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 勝也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている富士電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。